

令和5年度第1回岡崎市地域包括支援センター・地域密着型 サービス運営協議会議事録

1 日 時

令和5年4月17日（月）午後2時～午後3時

2 場 所

岡崎市福祉会館 201号室

3 出席委員

柏原正尚委員、鈴木正博委員、若山英雄委員、鈴木基広委員、竹本達司委員、茂刈稔委員、小野鋼二委員、太田立身委員、平野精一委員 以上9名

4 欠席委員

なし

5 事務局

福 祉 部：阿部田部長

長 寿 課：中根課長、藤谷副課長、山本予防係長

介護保険課：野々山課長、神尾副課長、渡邊事業所指定係係長、細野主査、杉浦主事

ふくし相談課：齋藤次長、内藤地域支えあい係係長、早川主査、浅野主査

6 議 事

(1) 地域包括支援センターの運営について【公開】

(2) 令和5年度整備分認知症高齢者グループホームの図面等の変更申出について【非公開】

7 議事録（要旨）

－議事(1)について－【公開】

議事(1)について事務局より説明

太田委員 計画書の中でゴールが設定されていて、各センターごとに内容も違うと思うが、各センターの特徴、たくさんある中で何を重点としているかがわかるかと思う。

柏原会長 最終的なゴールや中間も違い、整合性について、各包括でいいのか、それとも市全体で考えていくものが入るのか、市のほうで基準的なものがあるのか。言葉が違うだけなのかとも思うが、最後のゴール項目も違うので、整合性を図るべきかどうか分かりにくかった。最終目標、途中のチェック、具体的な取り組みが各包括で違いすぎると市としても指導しにくいのではと思う。精査して、マニュアル化や勉強会などでエビデンスが強くなるかと思う。私もマニュアル作りや設定方法についてご協力できればと思うくらい、ゴール設定として共通項目と地域独自の項目があってもいいのではと思う。同じ事業でも全体を俯瞰してみるとちぐはぐに見える

のもったいない。

茂狩委員 人口統計の内容を見ると、高齢化率が地域でかなり違っていて、それに応じた地域包括センターの内容・目標も変わってくるので、そのあたりも踏まえて内容を変えてはどうか。

柏原会長 地域性が異なればセンターの取り組み・相談件数も変わり、それによって職員の人数の多い少ないでは難しく、件数や周知を目標にするとどんどん厳しくなるので、いまここまでやっていてこれから将来は今まで以上に業務が増えるのは大変なのではないかと。余裕がある包括、余裕がない包括、周知を行うことや相談件数を増やすことなど目標が高すぎるとかなり厳しいのではないかと思うが、市としてはどうか。

事務局 地域包括支援センターは地域包括ケアの実現に向けて取り組んでいて、他ができていて自分のところでできていない弱みの補強や強みの強調などたくさんある包括の業務から重点を設定しており、全体として地域包括ケアの実現に向かっている。自分の地域の課題と照らし合わせてどこの分野に取り組んでいくかの選定については、市、社協、りたの皆で考えて1年かけて考えたものである。相談件数を増やすということではなく、本人・家族以外の支援者の相談件数の増加を目標としている。つながりを増やしていきたいと考えていて包括自身が業務に取り組んでいくというよりも一緒に取り組んでいける組織や人を増やしていきたいと取り組んでいる。

柏原会長 よく知っている人は、見方が違うかもしれないが、あまりわからず見ると字面でおってしまうので、なかなかわかりにくい。これ以外に地域の特徴やこれまでの取り組みがくっついて、今の状態がこれであると分かればいいと思う。取り組んでいることを各包括ごとにまとめていくと地域の特徴がわかると思う。言葉面だけではわかりにくい。今の内容がわかってくるのは、包括が主でやる部分と、任せていける部分が混在していると思うので、独自で行うもの、連携するもの、支援するものと濃淡があると思うので、そこもわかりやすいとよいと思う。上の方は包括のみ、下の方は地域や団体など行うものにして、濃淡がわかるほうが良いかと思う。場所によって、上下が違うのでテーマごとにまとめてゴールにつながっていることと、やっていることが違っている等どこに重点を置いて整理するか難しいところかと思う。ここで整理して他でもわかりやすいようにして包括の頑張りが伝わっていけばいいと思う。

事務局 ロジックモデルは始めたばかりで、ご指摘いただいたご意見はごもっともであると思う。包括として普遍的にあるもの、地域差のあるものについてもう少しわかりやすく表現する、あるいは同じことでも計画表をまとめると表現が違うなどちぐはぐ感があるところ、アウトカム、アウトプットのエビデンスがあるのかという問題につ

いて、マニュアル化という話もあったが、ある程度普遍的なものについてはこういったアウトカムについてはこういったアウトプットなど、今後、ブラッシュアップしていきたいと思う。

事務局 資源マップを作る目的が地域ごとに違い、地域向け、支援者向け、民間企業などの協力者を増やしたいところなど様々で、一つのことでも重きを置いているものが違い、包括だけでなく、総代や福祉委員など地域の方の要望などもあるので、同じ記載でも思いがかなり違うこともあり、むしろ地域性が見えるように自分たちの言葉で書いていただき、あまり共通にしていないので、共通で評価する部分はほかの部分で行い、ここでは地域性が見えてもいいのかとは思っているので、全体的に調整したいと思う。

柏原会長 定性的な表現がしにくいというところもあり、わかっている人はわかっており、わかってない人はわかっていないという議論が多く、表現できるものはした方がよいと思う。役所がかかわることでここまではできる、わかるといったものを追及しておくべきかと思う。他の分野の方がわからないのは良くないと思う。先ほどの例にあった資源マップには目標とするものと手段とするものを明確にしておくことが必要で、同じようなことを行っているので、一緒に行うでは大変になるので、地域よりも包括独自の視点でまとめられるといいのではと思う。

若山委員 収支予算書のその他の収入は何か。

事務局 収支予算書にいくつか記載のある法人がある。昨年いただいた給食費は別にすべきという意見もあったが、今回も収支予算書と一覧の整合性を持つために含めている。その他は、給食費や実習の受け入れ費用等を収入としている。

若山委員 年間千円の収支はなにか。

事務局 雑収入等を見込んでいるものと思われる。

若山委員 会計間の繰り越しはどことどこの会計間で、どういった場合に繰入・繰越金があるのか。

事務局 包括支援センターと本部の会計で、建物を共有している場合が多いので消耗品や光熱費、事務等の案分が考えられる。

若山委員 受託事業支援費はどういった計算で出しているのか。

事務局 高齢者人口千人ごとで段階的に人員配置を決め、配置人員数に応じて算出している。

若山委員 ごまんぞく体操などの行事の経費はどこから払われるのか？

事務局 物件費支出となる。

若山委員 物件費支出を見てわかるように、人数の違いもあるが、頑張ってお金を使っているところとほとんど何もしていないところがあるが、単純計算の人数割りでもいいのか。頑張っているところを評価する必要があるのではないか。余ったら返還し、余らなかつたら自分たち

で負担する制度は無理があると思うが、どう評価しているのか。

事務局 事業推進にあたる場所は市からの委託料となり、委託料の積算については、人件費と物件費という形で一定の計算額となっている。

若山委員 物件費でなく人数割りとのことだが。

事務局 配置人員1人あたりの人件費があり、それに1.18をかけている。

若山委員 イベントごとに人工を計算しているのか。

事務局 事業ごとではなく、包括支援センター配置人員での計算である。

若山委員 3人前仕事しても、0.5人前仕事しても同じ額で計算しているのは良くないと思う、評価しないと。

事務局 基本的には委託なので仕様書のとおり、履行と成果が上がっていれば、満額支給していて、人件費のところでは人員配置ができていない場合は減算している。成果が上がっているところにはインセンティブがあってもいいのではないかとのご意見だが、岡崎市の委託料の支出でインセンティブを設ける仕組みがない。

若山委員 人数が足りなくても頑張っているところがたくさんある。市は人数減ったからお金を減らすとやっているが、結果を評価せず人数だけを評価しているようでは良くない。イベントごとの人口を計算しているならまだわかる。休みを返上している職員だっている。

事務局 以前は、単純に人員配置の有無のみで精算をしていたが、委託なので成果を上げていただければいい。少ない人数でも仕様書通りの成果が出ており、人員配置ができていなかった場合は包括のモチベーションが下がらないように、3職種の代わりに3職種以外の職種を配置した場合でも8割までは減算しないという運用にしている。

若山委員 減算しているが、成果のゴールはどう評価しているのか。評価しにくいところもあるが、現在はどう評価しているのか。

事務局 成果というよりも、仕様書の項目を行っているかが評価のところになり、インセンティブ的なところを委託料に変える仕組みがない。

若山委員 いつまでも公務員的な話をしてもしょうがない。

柏原会長 目標と計画があり、計画とそれに対してどう行ったかの評価は整合性を図ると思うが、本当はそれに基づく予算がついていて、実際どれだけ使われてどれだけ足りないかは本来連動するべきだと思うが、この目的に応じてどれだけやったか、これ以上やったのならば、インセンティブをつけることもあっていいのでは、頑張ったらその分何かプラスにしていけないと、もたない。途中で評価はしにくいので、年度冒頭でお金ばかり考えていてもまずいのではとの話かと思うので、いずれ計画は何のためにあって、どれくらいの目標だと普通にやっていて、これ以上にできるかどうか途中でできなくなったら増減するのは職員のモチベーションにもよるし法人の方針で違ってくると思うので、そこまで市は介入できないかもしれないが、

3職種は絶対入れるとして、それ以上やるということについては、予算を取ってもらえるような仕組みになるとか、まとめて渡して後でチェックは難しいのではないか。

事務局 以前は家族会を何回やったらいくらという加算はあったが、それが目的になってしまい、本来この地域ではこれをやりたいと思っているという考えと異なってしまうことや加算対象になる、ならないがあった。

柏原会長 地域性が違うというところを認めているか認めていないかで違うと思う。初めにそこの地域はどういう地域かが計画に入っているとなるほど、となるが、市全体で家族会が必要とってしまうとそればかりがお金が取れるからやるとなると違うと思う。

若山委員 各包括から、家族会の回数が予定されているが、何のための家族会か、家族会の数だけでなく、中身を見ることが必要。

事務局 アウトカムの評価をどこまでするのか、その測定が正しいか、そもそもその設定が正しいかというところもあり、ロジックモデルのブラッシュアップとインセンティブ的な予算ところができないか。減算でなく加算の可能性については今後検討していきたい。市も地方自治法などに縛られている中で、なるべく減算しない運用を考えてきている。包括支援センターについては法人にとっては収益を生まない事業であり、介護人材が不足している中で、各法人が一生懸命人員を配置いただいているので、なるべくそういったことに答えていきたいと思っている。

若山委員 非常に苦労しているのもわかるし、各地域包括は最終的には利益を上げないわけなので、大変なものもわかっているが、だからこそ経済的評価をしないといけない。評価すべきものを評価しないといけない。

柏原会長 福祉施設は一職員の労働生産性が評価しにくく、あまり頑張りすぎるといなくなったり、燃え尽きたりするるので、どれだけモチベーションを維持してやりがいをもってやれるかはある程度計画を作るときや適切な賃金等に連動すると思うが、それ以上に市で一緒にやっついこうというような横のつながりがやりがいにもつながっていくと思うので、市でこれだけ包括を行っているのは良いことだと思うのでこのネットワークが有効に使えればと思う。この会でチェックするということもあるが、良い提案をするために毎年試行錯誤していると思う。チェックするのは大変なので、包括の方が働きやすいようにするにはどうすればいいのか一緒に考えられるといいのでは。

事務局 包括をよりよくするためのご意見をいただけたので、善処したい。